

# 法非適用企業の決算状況

## 1 収支の状況

平成27年度の法非適用企業の事業数は、前年度に比べ1事業減少し、49事業となった。減少した事業は以下のとおりである。

- ・介護サービス事業      △1(長浜市) 事業廃止による減少

収入総額は460億40百万円で、前年度(450億24百万円)より10億16百万円(2.3%)増加し、支出総額も452億82百万円で、前年度(452億65百万円)より17百万円(0.04%)増加している。収支差引は7億58百万円の黒字となっており、前年度(2億40百万円の赤字)より9億98百万円(415.2%)改善している。

収支差引に、繰上充用金、繰越財源等を調整した実質収支では、13億53百万円の黒字となっており、前年度(6億72百万円)より6億81百万円(101.4%)黒字幅が増加している。

経営活動状況である収益的収支をみると、総収益は302億95百万円で前年度(286億円)より16億95百万円(5.9%)増加しており、総費用は175億90百万円で前年度(173億70百万円)より2億20百万円(1.3%)増加している。収益的収支差引は127億5百万円の黒字(前年度112億30百万円の黒字)となっている。

これに企業債償還金を加味した収益的収支比率は77.1%で、前年度(74.8%)と比べて2.3ポイント上昇している。

実質収支を事業別にみると、全団体が黒字であり、その額は13億53百万円で前年度(6億72百万円)に比べて6億81百万円増加している。また、他会計からの繰入金の状況については、総収益の302億96百万円のうち134億92百万円で44.5%(前年度43.8%)を占めており、資本的収入においても157億45百万円のうち37億54百万円で23.8%(前年度26.3%)を占めている。

これらを合わせると全収入の37.4%、172億47百万円(前年度37.4%、168億55百万円)が他会計から繰り入れられており、前年度と比べると総収入に占める他会計繰入金の比率は同ポイントである。

## 2 事業別決算状況

### (1) 簡易水道事業

事業数は、4 事業である。

実質収支において、4 事業全てにおいて黒字を計上しており、前年度(31,317 千円)に比べ 25,489 千円(81.4%)増の 56,806 千円となった。

収益的収支では、料金収入は 334,448 千円で、前年度(359,950 千円)に比べ 25,502 千円(△7.1%)減少しているが、総収益で見ると 482,579 千円で、前年度(468,341 千円)に比べ 14,238 千円(3.0%)増加している。また、総費用は 316,679 千円で、前年度(353,362 千円)に比べ 36,683 千円(△10.4%)減少している。収支差引は 165,900 千円となり、前年度(114,979 千円)に比べ 50,921 千円(44.3%)増加した。

資本的収支では、資本的収入が前年度(669,397 千円)に比べ 269,466 千円(40.3%)増の 938,863 千円、資本的支出が前年度(739,686 千円)に比べ 324,873 千円(43.9%)増の 1,064,559 千円となっている。

また、一般会計からの繰入金は 276,979 千円であり、前年度(287,776 千円)に比べ 10,797 千円(△3.8%)減少している。

簡易水道事業は、住民生活に密接に関連したサービスを提供するものである。今後は、地方公営企業法の適用による公営企業会計の導入や法適用水道事業会計との経営統合を実施するとともに、利用者の十分な理解・納得を得つつ、受益者負担の原則に基づく料金体系の見直しや経費節減等の企業努力を行い、経営の効率化および健全化を一層図ることが求められる。

### (2) 公共下水道(特定環境保全公共下水道事業含む)

事業数は、16 事業(特環4、重複 12)である。

全 16 団体で黒字を計上しており、その黒字額は 1,177,039 千円となっており、前年度(489,734 千円)に比べ 687,305 千円(140.3%)増加している。

収益的収支では、営業収益が前年度(13,167,980 千円)に比べ 164,467 千円(△1.2%)減の 13,003,513 千円となった。また、他会計繰入金(雨水処理負担金除く)は、10,235,833 千円と、昨年度(9,496,896 千円)より 738,937 千円(7.8%)の増となり、総収益は前年度(22,714,928 千円)に比べ 1,266,020 千円(5.6%)増の 23,980,948 千円となった。

また、総費用は 13,413,299 千円となり、前年度(13,198,063 千円)に比べ 215,236 千円(1.6%)増加し、収益的収支比率は 75.5%となり前年度(73.4%)より 2.1 ポイント上昇している。

資本的収支では、資本的収入が 13,253,436 千円で、前年度(13,823,044 千円)に比べ 569,608 千円(△4.1%)減少した。資本的支出においても 23,229,914 千円で、前年度(23,712,159 千円)に比べ 482,245 千円(△2.0%)減少している。

このうち建設改良費は、前年度(5,907,476 千円)から 1,027,475 千円(△17.4%)減少し、4,880,001 千円となった。地方債収入については、前年度(8,633,301 千円)に比べ 117,801 千円

(△1.4%)減の 8,515,500 千円となった。また、資本的収支における他会計繰入金は 2,749,105 千円で、前年度(3,137,336 千円)に比べ 388,231 千円(△12.4%)減少している。

地方債償還金は、前年度(17,763,593 千円)より 571,257 千円(3.2%)増の 18,334,850 千円となった。

使用料収入で維持管理費を賄える団体は、16 団体中すべてである。しかし、使用料収入によって資本費を回収することができない部分については、一般会計からの繰入金を充てている。

今後、施設の整備が下水道普及率の向上という成果と地方債元利償還金の累増という結果を以て完了に向かう中で、水洗化促進に向けた取組みや、施設の老朽化等の状況を把握するため地方公営企業法の適用による公営企業会計を導入し、経営状況に応じた料金改定等により使用料収入の確保に努めるとともに、維持管理費の節減や不明水対策を通じて経営の安定化を図ることが必要である。

また、地方債償還金の増嵩については、平成 16 年度に新設された資本費平準化債(拡大分)の活用によって世代間の負担の公平化を図ることが必要である。

なお、今後さらに面的整備を進める場合においては、下水道事業は一般に多額の建設投資を要するが、その負担が過大となった場合には、地方公共団体の財政運営を圧迫し、あるいは、住民負担の増加につながり、ひいては、事業の推進が抑制される結果を招くこととなるおそれがあり、当初の計画にあるからというだけで安易な事業選択とすることなく、人口減少や将来の需要予測等も踏まえ、最適な処理システムの選択により過大な投資を避け、効率的な整備を図ることが重要である。

### (3) 農業集落排水事業

事業数は、14 事業である。

実質収支において全団体が前年度に引き続き黒字を計上しており、その黒字額は 49,760 千円で、前年度(39,660 千円)に比べ 10,100 千円(25.5%)増となっている。

収益的収支では、料金収入は前年度(1,341,345 千円)に比べ 39,842 千円(△3.0%)減の 1,301,503 千円となった。また、一般会計からの繰入金は、前年度の 2,634,614 千円から 2,893,314 千円と 258,700 千円(9.8%)増加した。総収益は、前年度(3,995,039 千円)に比べて 220,322 千円(5.5%)増の 4,215,361 千円となった。

総費用は、前年度(2,887,208 千円)から 9,838 千円(△0.3%)減の 2,877,370 千円となった。

資本的収支では、資本的収入が 1,147,666 千円で、前年度(1,451,063 千円)に比べ 303,397 千円(△20.9%)減少し、資本的支出は 2,433,222 千円で、前年度(2,532,277 千円)に比べ 99,055 千円(△3.9%)減少している。このうち建設改良費は、前年度(326,469 千円)から 259,678 千円(△79.5%)減少し 66,791 千円となった。また、地方債収入は、前年度(716,700 千円)に比べ 99,900 千円(△13.9%)減の 616,800 千円となった。資本的収入における他会計繰入金は 502,215 千円で、前年度(578,014 千円)に比べ 75,799 千円(△13.1%)減少している。

地方債償還金は、前年度(2,205,808 千円)より 155,316 千円(7.0%)増加し、2,361,124 千円となった。

使用料収入で維持管理費を賄える団体は、14 団体中日野町の1団体のみで、残りの 13 団体

にあつては山間地等スケールメリットの発生しにくい小規模な排水区域、排水人口における施設であつたり、低い料金設定に伴い使用料収入で賄えない状況となつている。また、この1団体を含む全 14 団体で、使用料収入によつて資本費を回収することができない部分については、一般会計からの繰入金を充てている。

ほとんどの団体において本事業における施設整備が完了しつつある中、経営の主眼が施設の整備から受益者の負担に基づく健全な事業経営に移行してきている。しかしながら、本事業の多くは小規模な排水区域、排水人口である上、水洗化率も約 97%と一定進んでおり、将来における使用料収入の大幅な伸びが期待できない状況である。

事業の経営基盤強化のために、公共下水道への接続や、維持管理業務のうち委託可能なものについては積極的に民間等への委託を推進するなど、管理運営について最大限効率化を図つた上で、経営状況に応じた料金改定等により使用料収入の確保に努める必要がある。

#### (4) 林業集落排水事業

平成 9 年度から旧朽木村が実施しており、平成 12 年度から供用が開始された。現在では高島市が事業を引き継いでいる。

使用料収入は、前年度(729 千円)に比べ 43 千円(△5.9%)減の 686 千円、営業費用は、前年度(2,422 千円)に比べ 199 千円(8.2%)増加して 2,621 千円となつた。他の多くの下水道事業と同様、維持管理費に対する使用料不足分、地方債の元金(2,310 千円)および利子償還(778 千円)は、一般会計からの繰入金(5,023 千円)が充てられている状況である。事業規模からして水洗化率 100%を達成しても使用料収入が大幅な伸びを示すことは考えにくいいため、経営健全化を図る上で維持管理費の節減および経営状況に応じた料金体系の確立が必要である。

#### (5) 小規模集合排水処理事業

平成 9 年度から旧西浅井町が実施しており、平成 11 年度から供用が開始された。現在では長浜市が事業を引き継いでいる。

使用料収入は、前年度(249 千円)に比べ 56 千円(22.5%)増の 305 千円、営業費用は、前年度と同額の 3,209 千円となつた。他の多くの下水道事業と同様に、維持管理費に対する使用料不足分、地方債の元金(5,962 千円)および利子償還(2,059 千円)には、一般会計からの繰入金(10,925 千円)が充てられており、使用料収入によつて維持管理経費および資本費を回収することができない状況にある。本事業は事業完了し、水洗化率も 100%を達成したため、使用料収入の将来における伸びは期待できない。経営の健全化を図る上で維持管理費の節減や経営状況に応じた料金体系の確立が必要である。

## (6) 個別排水処理事業

平成 14 年度から旧余呉町が実施しており、平成 14 年度末に供用が開始された。現在では長浜市が事業を引き継いでいる。

使用料収入は前年度(473 千円)に比べ 84 千円(△17.8%)減少して 389 千円となった。営業費用は、前年度(1,808 千円)に比べ 278 千円(△15.4%)減少して 1,530 千円となった。他の多くの下水道事業と同様に、維持管理費に対する使用料不足分には、一般会計からの繰入金(1,141 千円)が充てられており、使用料収入によって維持管理経費を回収することができない状況にある。水洗化率も 100%を達成したため、使用料収入の将来における伸びは期待できない。他の下水道事業と同様、維持管理費の節減や経営状況に応じた料金体系の確立により経営の健全化を図っていく必要がある。

## (7) 宅地造成事業

事業数は、4 事業である。

分譲による料金収入が 358,565 千円となり、前年度(175,042 千円)に比べ 183,523 千円(104.8%)増加している。

実質収支は、全団体で黒字となり、前年度(54,690 千円)に比べ 32,929 千円(△60.2%)減の 21,761 千円となった。

また、収益的収支比率は 129.2%と、前年度(158.7%)に比べ 29.5 ポイント減少している。

宅地造成事業については、景気が回復基調にあるものの、計画どおりに造成地等の処分が進まない等の影響が見受けられるところであるが、社会経済情勢等の変化等に対応して、適時適切な計画の見直し等を行い、土地売却を引き続き促進する措置を講じていくことが必要である。

## (8) 駐車場整備事業

事業数は、大津市および草津市の 2 事業である。

実質収支は 11,009 千円で、前年度(22,596 千円)に比べ 11,587 千円(△51.3%)減少している。

また、収益的収支比率は 62.7%で、前年度(65.1%)に比べ 2.4 ポイント減少している。

今後とも独立採算を原則とする事業として、駐車場利用案内等広報を充実させるとともに、適正な料金設定を行うこと等により、経営の健全化に一層努める必要がある。

## (9) 市場事業

事業数は、大津市および東近江市の2事業である。

実質収支は13,822千円で、前年度(11,358千円)に比べ2,464千円(21.7%)増加している。

また、収益的収支比率は100.5%で、前年度(103.5%)に比べ3.0ポイント低下している。

市場事業の経営状況は厳しい状況にあるため、今後とも諸経費の節減、適時適切な料金改定の実施等、一層の経営健全化に努める必要がある。

## (10) 介護サービス事業

介護サービス事業については、「老人デイサービスセンター」は2団体、「指定訪問看護ステーション」は3団体がそれぞれの事業を有しており、4団体で5事業が実施されている。

実質収支は23,229千円で、前年度(22,584千円)に比べ645千円(2.9%)増加している。

また、収益的収支比率は91.9%で、前年度(78.7%)に比べ13.2ポイント上昇している。

全体の収支は今のところ黒字となっているが、他会計繰入金により補われているのが現状であり、今後とも経営の効率化に努めるとともに、長期的な視点に立った効果的な建設投資、維持管理に努めていくことが求められる。